

## ごあいさつ

消費減退から来る「世界のコメ危機」は欧米の方々にはなかなか理解しにくいものようです。それは、やはり、世界のコメはアジアが8割余を占めており、欧米の人にとっては日常生活のコメは世界的ブームになっている「Sushi」としてのイメージが強くなるからなのでしょうが…。それだけに、この問題はアジアの人たちがしっかりと認識して、自らの解決の道を探らなければ、誰も解決はしてくれない、ということの意味しているようです。

アジアのコメ消費減退では、昨年は中国の統計が塗り替えられ、これまでの見通しを大幅に下方修正するものとなりました。人口14億人を抱える中国の一人当たり消費量の減少は2006年6月までは年に1kg未満の減少とされてきていましたが、7月に大幅な修正が加えられ、2000年代は年2kgの速度で減少する年も出ています。そうして、年間一人当たりのコメ消費量は2005年から100kgを下回り、国全体の消費量も2001年をピークに2002年から下降線をたどっています（詳細後述）。台湾や日本が1960年代後半から1980年代にかけて、毎年数キログラムから5kgの大幅な減少を見ましたが、その当時の米離れを彷彿とさせるような状況さえ感じられます。

そういう中で昨年12月に、北京に於いてコメの消費動向に関するシンポジウムを開催致しましたが、中国の中でもそのようなコメの消費減や食生活の欧米化を憂う専門家も少なからずおられることに私たちも意を強くした次第です。しかし、中国でも食生活の欧米化への流れは強く、台湾や日本の後を追うことは筆致です。さらに、人口が10億に達したインドでも同じ傾向が見られます。

コメの消費が減少すれば生産も減少せざるを得ません。コメを農業の基盤としている発展途上のアジア各国ではこのままでは農業の国際競争力がますます弱くなり、農産物の脆弱化、農村地帯の貧困問題、失業問題などが深刻化することになりかねません。こうした事態を避けるために私たちはどのような戦略を立てるべきか、われわれアジア人がしっかりと考えて進む必要があるように感じます。このようなアジア特有の農業・食料問題は欧米の人たちには理解しがたく、アジア人が自ら考えて解決の道を探らなければなりません。

こうした中、日本の役割は大きなものがあります。特に、コメの消費減退を過去40年間にわたって経験してきており、その対応策を完全ではないながらも培ってきていること、経済発展国でありアジアの発展途上国からは大きな期待が寄せられていること、さらに、国内の生産コストが高く、食料の輸入に大きく依存しているためアジアの食料・農業問題は即、日本にも深く関係すること、などを考慮すると、日本がこの問題をアジアの人たちと一緒に考えて対応していくことが極めて重要となるでしょう。

生産コストの高い日本農業でありながら、それでもなおかつアジア農業の模範を示すことが日本農業には期待されているのではないのでしょうか。また、食生活に於いてもアジア地域に適した健康的な食生活を模索することが期待されます。それは、肥満などの社会問題などを抱えた国々には困難なことで、世界一長寿の日本であればこそ期待されるものではないのでしょうか。

このままではアジアの水田はその多くが放棄地へと移行していく運命にあります。そのような事態を避けるために、コメの利用手段を開発・拡大していくことは重要な課題です。地球温暖化が叫ばれる今日、二酸化炭素の発生が少ないエタノールをコメを使って製造していくことは理にかなった問題であり、アジア全域でこの課題に挑戦する意義は大きいでしょう。また、エサ用に

稲を活用することも重要です。そうしたことは、原料となるコメの価格が他の作物に比べ競争できるほどの価格に抑えることができ初めて可能になります。そのような可能性を率先して探り、技術を開発し、実践し、アジア各国にそのノウハウを提供することが今の日本農業に課せられているのではないのでしょうか。同時に、おいしくて健康的な農産物の生産をさらに追求していくことも重要な課題です。

食生活と農業で日本がどのようにその指針を定めていくか、アジア各国が、そして世界が、日本に熱い視線を注いでいます。

ここに提供しております報告論文及び資料が皆様と共に考えるきっかけとなれば私たちにとりまして望外の喜びであります。ご参集頂きました皆様方に、我が研究グループを代表致しまして心より御礼申し上げます。

なお、今回の報告会・シンポジウムの準備や開催当日には、鳥取大学農学部食料経済学コース及び九州大学農学部農政経済学分野の学生諸君から多大なるご協力を得ました。ここに厚くお礼申し上げます。

研究グループ代表 伊東正一

